

## 中小企業の業況判断DIは、4期ぶりに上昇 ～第180回中小企業景況調査（2025年4-6月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2025年4-6月期の実績（DI）について、調査結果を取りまとめました。

### <調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲16.3（前期差5.1ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。産業別に見ると、サービス業、建設業、小売業、製造業、卸売業のすべての産業で上昇した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲17.9（前期差2.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりの上昇となった。非製造業においては、サービス業で▲11.1（前期差7.3ポイント増）、建設業で▲8.5（前期差6.3ポイント増）、小売業で▲26.8（前期差4.4ポイント増）、卸売業で▲13.8（前期差2.4ポイント増）、とすべての産業で上昇した。
- (3) 原材料・商品仕入単価DIは、全産業で70.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、3期連続して上昇した。「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準が続いており、いずれの産業も高止まりの状態が続いている。

### <調査の概要>

調査時点：2025年6月1日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0%

### <調査の詳細>

詳細は、【別紙】および下記サイト内をご覧ください。

URL [https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

### <中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

### <独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

### <本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室総合情報戦略課（担当：吉見、清山、川口）

住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37森ビル

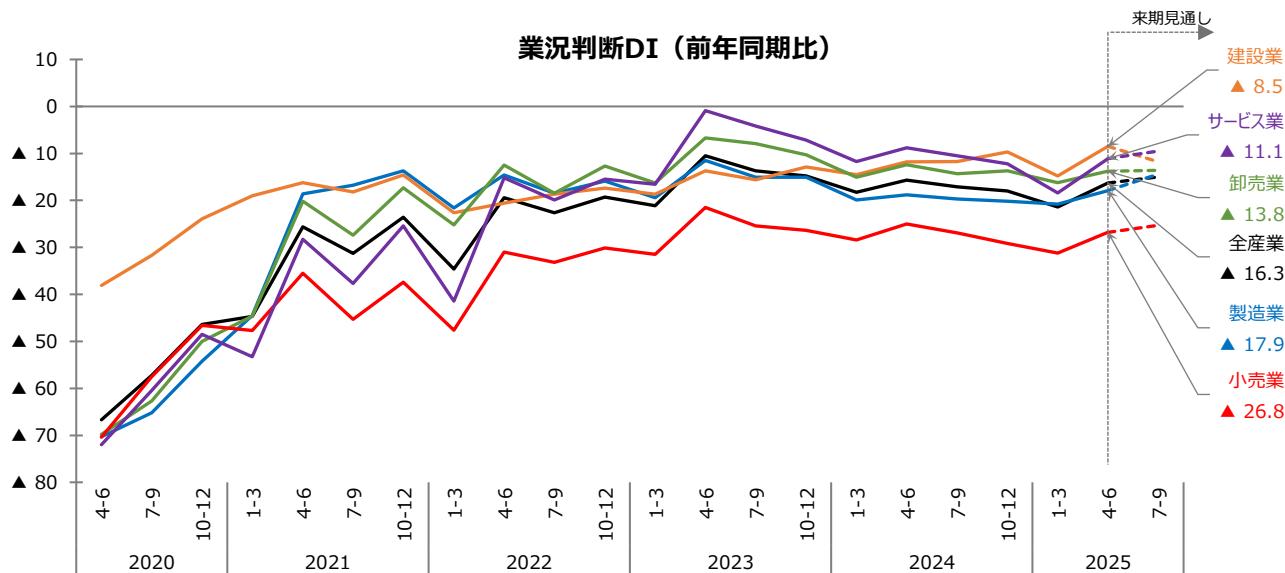
E-mail：chosa@smrj.go.jp

# 第180回中小企業景況調査（2025年4-6月期）のポイント

## 1. 業況判断DIは、4期ぶりに上昇

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2025年1-3月期）から5.1ポイント増（▲16.3）と4期ぶりに上昇。産業別では、サービス業で7.3ポイント増（▲11.1）、建設業で6.3ポイント増（▲8.5）、小売業で4.4ポイント増（▲26.8）、製造業で2.9ポイント増（▲17.9）、卸売業で2.4ポイント増（▲13.8）と上昇している。

業況判断DI（前年同期比）

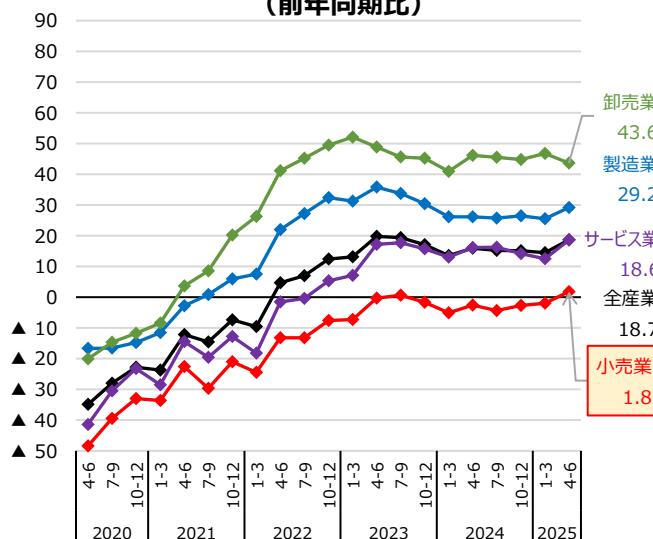


※前年同期(2024年4-6月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

## 2. 小売業で売上単価・客単価DIがプラス圏に浮上

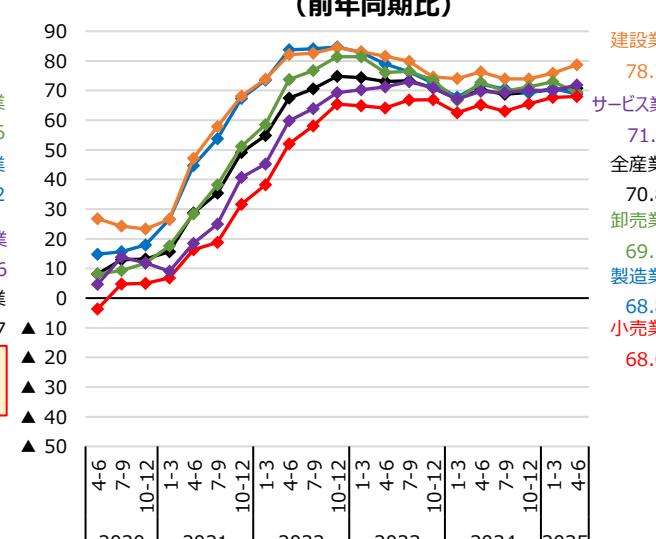
「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業が7期ぶりにプラス圏へ再浮上し、物価高が進んでいることがうかがえる。他方、「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準となっており、いずれの産業も高止まりの状態が続いている。

売上単価・客単価DI（前年同期比）



※前年同期（2024年4-6月期）と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。

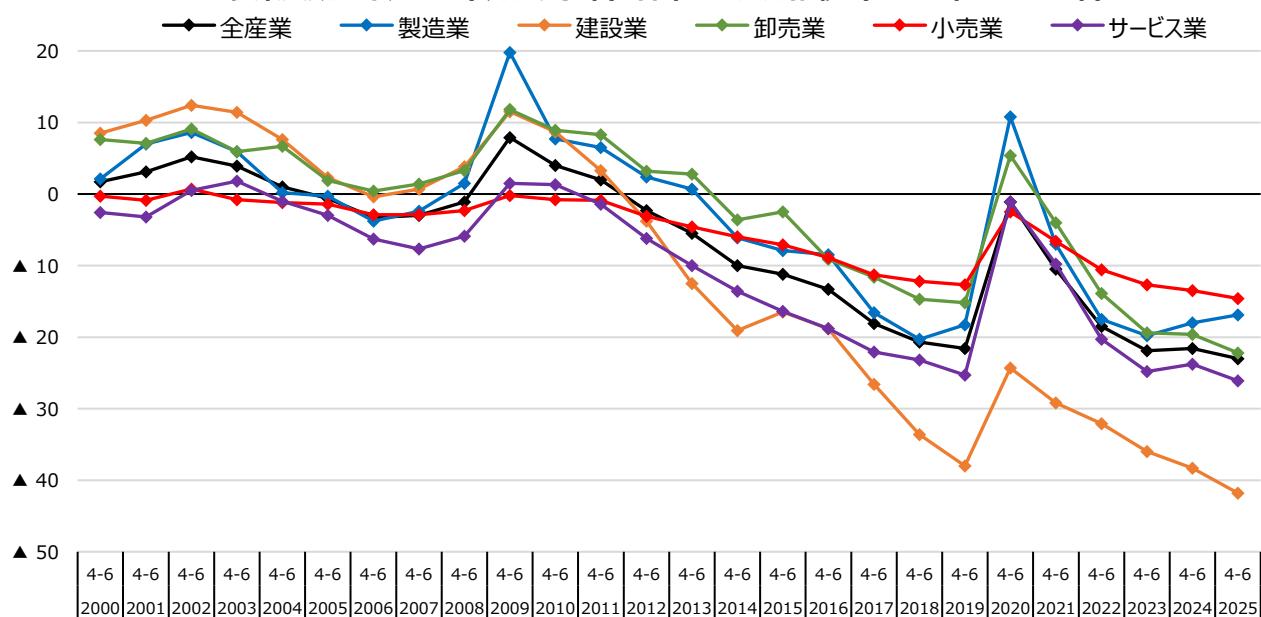
原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）



## 3. 人手不足が一層強まる

2000年以降における4-6月期の「従業員数過不足DI（今期の水準）」の推移をみると、製造業を除くいずれの産業も過去の最低値（マイナス値）を更新しており、人手不足感が強まっている。

従業員数過不足DI（今期の水準）各年4-6月期推移（2000年～2025年）



※今期の水準(2025年4-6月期)について「過剰」「適正」「不足」で回答。

## 4. 中小企業のコメント

◆**原材料費高騰**に伴い、**売価（新造船価）も上昇**していることから以前に比べ、**採算を確保**できるようになった。新卒採用は相変わらず困難、中途採用者が定期的に採用できていない。熟練技術者は減少。[船舶製造・修理業]

◆今期は期首から**売上は好調**であるが**継続的に受注できるかは不透明**。車業界は電化、関税等の難題はあるが、異業種を開拓し新規案件も決まりつつある。[非金属用金型・同部分品・附属品製造業]

◆**世界情勢が不安定**なため**輸出関連の案件がストップ**している。**取引先の分散**により**黒字**だが、一社依存傾向なので改善をしなければならない。[機械工具製造業（粉末や金業を除く）]

◆**人材不足が大きな課題**。求人を出しても**集まらない**状況で、**個々の負担増**、**社員の高齢化**により受注から完工まで長期化が想定される。長期化すると**物価が上昇**する可能性が高く**利益の確保も課題**になっている。[大工工事業]

【調査要領】  
1.調査時点 2025年6月1日時点  
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,841、有効回答企業数17,899、有効回答率95.0%）  
3.自由回答数 4,537件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）  
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)  
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

◆業績は順調に推移しているが、**米国関税の影響や物価の高騰・金利の動向等の不確定要素が多い**。[電気機械器具卸売業]

◆**提供サービスの差別化**を図り、お客様の満足度を上げている。モーニングサービスの提供を前年よりスタートしており、**売上高に貢献**している。[料理品小売業]

◆**インバウンド客の増加**により、地方都市においても宿泊施設に関して客室稼働率が高止まりしている状況が続いているため、**高い収益性を確保**できている。だが、それに伴う**人員の確保に課題**がある状況が続いている。[ビルメンテナンス業]

◆仕入価格や光熱費の上昇に対して全ての原価、販管費を見直し、**販売体制、価格を見直し**した。今のところ客離れもなく、**利益率も向上**している。[お好み焼き・焼きそば・たこ焼店]